

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 30 日

上場会社名 東芝機械株式会社
 コード番号 6104
 代表者 取締役社長 中島礼二
 問合せ先責任者 総務部長 綿屋慎介
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 25 日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>
 TEL (055) 926-5138
 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 4 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	74,011	△2.5	9,500	△1.8	9,630	5.2	5,868	9.2
18 年 9 月中間期	75,892	16.2	9,672	29.2	9,156	33.0	5,373	11.1
19 年 3 月期	164,385		20,506		19,721		10,828	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	35.99	—
18 年 9 月中間期	32.57	—
19 年 3 月期	65.80	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 250 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	158,310	65,586	41.4	417.61
18 年 9 月中間期	178,602	64,912	34.8	379.16
19 年 3 月期	188,046	71,028	36.1	414.07

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 65,586 百万円 18 年 9 月中間期 62,209 百万円 19 年 3 月期 67,933 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	1,172	1,353	△7,995	28,067
18 年 9 月中間期	2,996	△1,764	△3,632	36,952
19 年 3 月期	10,621	△5,076	△9,084	36,027

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	6.00	6.00	12.00
20 年 3 月期	6.00		
20 年 3 月期(予想)		6.00	12.00

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	155,000	△5.7	19,000	△7.3	18,500	△6.2	10,500	△3.0	65.51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 [新規一社（社名一） 除外一社（社名 株式会社ニューフレアテクノロジー）]
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、17 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 166,885,530株 18年9月中間期 166,885,530株
 19年3月期 166,885,530株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 9,831,815株 18年9月中間期 2,816,621株
 19年3月期 2,824,714株
 (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	50,243	1.6	4,921	△5.9	7,478	0.6	5,559	1.2
18年9月中間期	49,455	19.1	5,229	32.3	7,436	86.1	5,495	99.0
19年3月期	99,909		9,865		11,954		7,735	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	34.10
18年9月中間期	33.31
19年3月期	47.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	130,243	54,986	42.2	350.11
18年9月中間期	130,234	55,587	42.7	338.81
19年3月期	133,368	57,887	43.4	352.84

(参考) 自己資本 19年9月中間期 54,986百万円 18年9月中間期 55,587百万円 19年3月期 57,887百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(％表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	108,000	8.1	10,300	4.4	12,300	2.9	8,100	4.7	50.53

※上記の予想は、本資料の作成時点における経済環境や入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

※業績予想の前提となる仮定等につきましては4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

当中間期の国内経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速等の懸念材料もありましたが、企業収益の改善による高水準な民間設備投資や底堅い輸出に支えられ、緩やかな拡大を続けました。

一方、海外に目を向けますと、中国や他のアジア諸国は順調に推移いたしました。欧州経済も、概ね堅調に推移いたしました。米国経済は、住宅ローン問題の影響を受け、成長のペースが鈍化いたしました。

機械業界におきましては、設備投資や輸出の貢献により、工作機械をはじめとする基幹装置産業を中心に好調を持続いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、CS（顧客満足）を基盤として、国内外市場での受注確保、新商品の開発、各種市場の開拓等に全力をあげて取り組みました。この結果、当中間期の連結受注高は、連結子会社の持分法適用関連会社への変更による影響を受け、前年同期を 13.0% 下回る 788 億 8 千万円となりましたが、射出成形機、押出成形機、工作機械、油圧機器などが増加いたしましたので、実質 4.6% の増加となりました。

また、連結売上高も、受注と同様の影響を受け、前年同期を 2.5% 下回る 740 億 1 千 1 百万円となりましたが、ダイカストマシン、工作機械、油圧機器などが増加いたしましたので、実質 9.1% 増加いたしました。

以上の結果、当中間期末の連結受注残高は、受注・売上と同様の影響を受け、前期末に比べ 8.5% 減の 770 億 4 千 1 百万円となりましたが、成形機・工作機械部門などが増加いたしましたので、実質 6.7% の増加となりました。

連結損益につきましては、各種成形機、工作機械などの貢献に加え、経営全般にわたる合理化努力をいたしました結果、営業利益 95 億円、経常利益 96 億 3 千万円を計上いたしました。中間純利益は、退職金制度変更に伴う特別損失の影響があつたにもかかわらず、前年同期比 9.2% 増の 58 億 6 千 8 百万円を計上し、経常利益とともに過去最高を更新いたしました。

なお、当社グループの海外戦略を一層強化するため、平成 19 年 7 月 1 日付けでベトナムのハノイに、また平成 19 年 10 月 11 日付けで中国の厦門（アモイ）に、新しい拠点を開設いたしました。

② セグメント別の概況

セグメント別の状況ですが、成形機部門におきましては、射出成形機が自動車・家電業界向けを中心に底堅く推移し、押出成形機も国内外の光学用フィルム・シート製造業界および樹脂コンパウンド業界向け等に順調であつたため、受注高は前年同期比 2.0% 増の 454 億 9 千 2 百万円となりました。一方売上高につきましては、ダイカストマシンを中心に増加いたしましたので、前年同期比 7.7% 増の 449 億 9 千 9 百万円となりました。

工作機械部門におきましては、横中ぐり盤、門形機が産業機械、建設機械、造船業界向け等に、また立旋盤が航空機、エネルギー関連向け等に好調であつたため、受注高は前年同期比 11.0% 増の 206 億 8 千 4 百万円となりました。一方、売上高につきましても、横中ぐり盤、立旋盤、大型機

などが増加いたしましたので、前年同期比 20.2%増の 173 億 2 千 8 百万円となりました。

その他部門におきましては、油圧機器が、海外のインフラ整備用やマイニング（鉱山）用建設機械向けに好調であったため、受注高は、前年同期比 13.2%増の 127 億 3 百万円となりました。一方、売上高につきましては、前年同期比 9.8%増の 141 億 5 千万円となりました。

③当期の見通し

今後の国内景気見通しにつきましては、米国経済の減速や原油・資源価格の高騰、為替の変動など懸念される要因が多く、予断を許さない状況が続くものと予想されますが、当面緩やかながら安定成長を続けていくものとみられます。

このような状況のもとで、当社グループは昨年度の計画をローリングし、新しい市場へ向けて事業の質を上げていくために、平成 19 年 4 月 1 日から、東芝機械アクションプログラム G III（TM—A P G III）をスタートさせました。

その中で、各種改革と販売体制・技術力強化をベースとする成長戦略を徹底して実行し、受注・売上の確保と収益性の向上を図っていきます。また、工場再編による生産体制強化策の推進と、ISO 9001・14001 をベースとした品質・環境管理の徹底等に注力するとともに、会社の将来を担う人材の育成ならびに法令遵守、社会貢献など企業の社会的責任活動にも積極的に取り組んでいきます。

当期の業績見通しにつきましては、連結売上高 1,550 億円、営業利益 190 億円、経常利益 185 億円、当期純利益 105 億円を予想しております。なお、当期見通しにあたっての為替レートは、1 米ドル=110 円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前年中間期末に比べ 202 億 9 千 2 百万円減少し、1,583 億 1 千万円となりました。これは、主に株式会社ニューフレアテクノロジーが連結子会社から持分法適用関連会社へ変更したことによります。減少の主な内訳は、現金及び預金が 88 億 8 千 5 百万円減少、たな卸資産が 110 億 8 千万円減少しております。

負債も、同様の理由により前年中間期末に比べ 209 億 6 千 7 百万円減少し、927 億 2 千 3 百万円となりました。減少の主な内訳としては支払手形及び買掛金が 58 億 9 千 9 百万円減少、借入金も、156 億 4 千 7 百万円減少しております。

純資産は、前年中間期末に比べ 6 億 7 千 4 百万円増加し、655 億 8 千 6 百万円となりました。主な内訳は利益剰余金が 93 億 5 千 5 百万円の増加、自己株式の増加△63 億 3 千 1 百万円によるものであります。この結果、当中間期の自己資本比率は、41.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益 76 億 2 千 6 百万円に加え、主に減価償却費、前受金等の増加に伴うキャッシュ・フローの増加を原資として、法人税等の支払、設備投資、自己株式取得、配当金の支払等の実施、また、株式会社ニューフレアテクノロジーが連結子会社から持分法適用関連会社へ変更したことにより、当中間期末残高は、前年中間期末に比べ 88 億 8 千 5 百万円減少し、280 億 6 千 7 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、11 億 7 千 2 百万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益 76 億 2 千 6 百万円、減価償却費 10 億 2 千 9 百万円、前受金の増加 4 億 2 千 7 百万円等によるものでありますが、売上債権の増加 22 億 4 千 9 百万円、たな卸資産の増加 9 億 6 百万円、法人税等の支払額 48 億 1 百万円によりその一部が相殺されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、13 億 5 千 3 百万円の増加となりました。これは、主に関係会社株式の売却による収入 22 億 5 千万円によるものでありますが、有形固定資産の取得による支出 8 億 7 千万円によりその一部が相殺されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、79 億 9 千 5 百万円の減少となりました。これは、主に自己株式取得による支出 63 億 2 千 2 百万円、配当金の支払額 9 億 8 千 4 百万円、長期借入金の返済による支出 5 億 5 千万円によるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年9月中間期
自己資本比率 (%)	32.8	35.0	36.1	41.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.7	131.7	105.4	84.9
債務償還年数 (年)	4.4	2.9	3.1	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.6	24.0	16.3	4.6

- (注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。
- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・債務償還年数：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。
3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）
4. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としています。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に勘案し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していく予定であります。なお、中間配当につきましては、1株につき6円（前年同期6円）とさせていただきます。また、期末配当につきましては、1株につき6円とし、昨年同様に年間で12円の配当を行なう予定であります。

(4) 事業等のリスク

①経営成績の季節的変動について

当社グループは、扱い商品が生産財という事業の特性から、売上高、営業損益が期末に偏る傾向があります。従って、売上高および利益の一部が翌期にずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②競合等の影響について

当社グループは、射出成形機、工作機械などの生産財を製造・販売していますが、同業との間に、品質、価格、サービス等において競合が生じています。今後、需要の低下または過剰供給が生じ販売競争が激化した場合、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

③海外依存リスクについて

当社グループを取り巻く事業環境は、輸出環境の好転、特に中国を含むアジア経済の好調及び国内の民間設備投資の増加傾向が続いています。

このような中、当社グループの海外売上高は全体の約半分を占めており、中東関係、テロ、その他突発的な外部要因により業績に大きく影響を受ける可能性があります。

④為替レートの変動リスクについて

当社グループの事業は、海外市場に約半分を依存しているため、為替市場の変動により影響を受けます。当社グループの取引の多くは円建てですが、北米地域は米ドル建てです。外国為替リスクを回避、軽減するための様々な手段を講じていますが、為替相場の変動によって、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑤金利変動リスクについて

当社グループは、事業資金の一部を金融機関から借入金として調達しております。当社グループとしては、中期経営計画に則り、有利子負債の返済に努め自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

⑥退職給付債務について

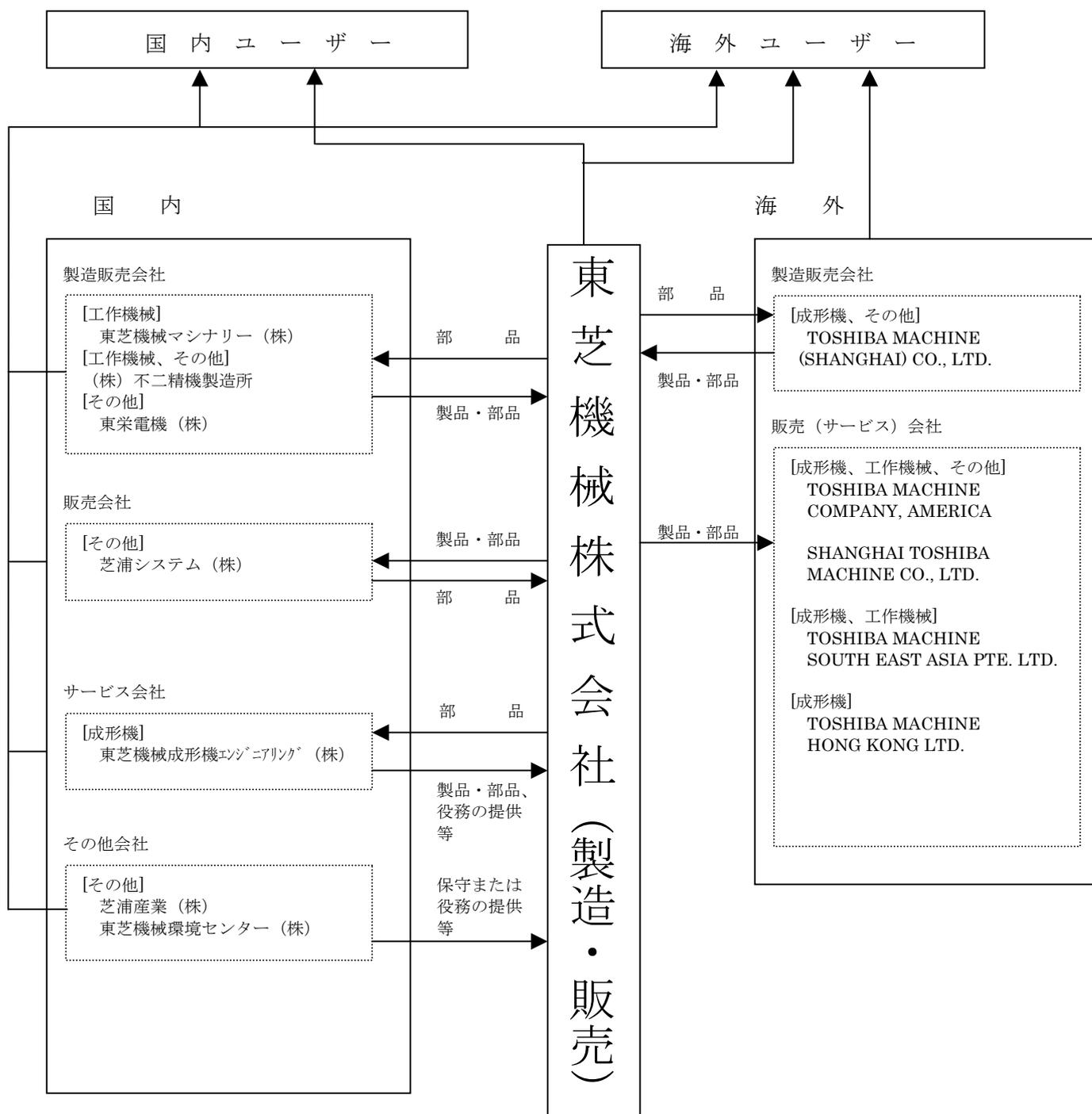
当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づき算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率や運用利回りに変動が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

⑦地震等による影響について

当社グループは、東海地震の発生が予想される静岡県などの地域に重要な製造拠点等を有しており、これらの地域において大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産、業績および財政状態に重要な影響を与えるおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 18 社（連結子会社 12 社、非連結子会社 6 社）、関連会社 2 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、その主要な会社の取引関係を図示すると、次のとおりとなります。



注) 子会社のうち、前期に掲載されていた株式会社ニューフレアテクノロジーは、当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値の創造により産業の基盤づくりに寄与し、世界の人々の生活・文化の向上に貢献することをグループ経営理念としています。その下に、当社グループが実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し社会規範・企業倫理に従って行動するという観点から、経営理念を補完する企業の具体的「行動基準」を定め、当社グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。

また、地球環境保全、社会貢献、人権尊重等について企業としての社会的責任を果たすとともに、CS（顧客満足）を基盤として企業価値の最大化を図り、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等の全てのステークホルダーの期待に応えていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、激動する市況と経営環境の中、新製品の投入と新規ビジネスの開拓等を推し進め、売上高経常利益率 10%以上を確保しながら財務体質の一層の改善を図り、安定配当を維持するとともに企業価値及び事業の質を向上させることを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、「世界で一番の商品をつくる」－未来へ成長するために－をメインテーマとして、昨年度に、成長戦略に軸足を移した東芝機械アクションプログラムG1500Ⅱ（TM-AP G1500Ⅱ）を策定いたしました。本年4月からこれのローリングとして、東芝機械アクションプログラムGⅢ（TM-AP GⅢ）をスタートさせました。この実行により、IT、光、半導体、自動車、ナノテクノロジー分野の成長市場に向けた事業の質を上げ、企業価値を高めていきます。

そのための重点戦略として、①骨太の生産戦略、②骨太の人財戦略、③骨太の技術戦略の3つの戦略を強力に推進していきます。また、各ビジネスユニットにおきましては、①事業部強化、②新製品創出、③製造・販売体制の強化、④技術力の強化などを積極的に展開していきます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

平成 19 年 4 月 16 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ニューフレアテクノロジーの株式の一部売出しを決議いたしました。当該売出し等に伴い株式の所有割合が 40.0%となり、株式会社ニューフレアテクノロジーは、当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更となりました。

4. 中間連結財務諸表等

東芝機械(株) (6104) 平成20年3月期中間決算短信

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (18.9.30現在)	当 中 間 期 (19.9.30現在)	対前年中間期増減	前 期 (19.3.31現在)
(資産の部)				
<u>流 動 資 産</u>	141,614	119,248	△ 22,366	147,750
現金及び預金	36,952	28,067	△ 8,885	36,027
受取手形及び売掛金	60,386	57,415	△ 2,971	65,327
たな卸資産	40,720	29,640	△ 11,080	41,648
繰延税金資産	2,572	2,650	78	2,779
その他の流動資産	1,387	1,854	467	2,415
貸倒引当金	△ 405	△ 380	25	△ 448
<u>固 定 資 産</u>	36,987	39,061	2,074	40,295
<u>有 形 固 定 資 産</u>	23,840	22,550	△ 1,290	25,393
建物及び構築物	10,888	9,921	△ 967	11,182
機械装置及び運搬具	4,376	4,164	△ 212	5,811
土地	6,068	6,063	△ 5	6,062
建設仮勘定	1,477	1,454	△ 23	1,285
その他の有形固定資産	1,030	946	△ 84	1,052
<u>無 形 固 定 資 産</u>	738	645	△ 93	824
<u>投資その他の資産</u>	12,407	15,865	3,458	14,077
投資有価証券	10,329	14,080	3,751	12,051
出 資 金	56	56	—	56
長期貸付金	256	224	△ 32	242
繰延税金資産	515	951	436	612
そ の 他	1,254	934	△ 320	1,120
貸倒引当金	△ 5	△ 381	△ 376	△ 5
資 産 合 計	178,602	158,310	△ 20,292	188,046

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (18.9.30現在)	当 中 間 期 (19.9.30現在)	対前年中間期増減	前 期 (19.3.31現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	90,881	80,703	△ 10,178	93,401
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	45,981	40,082	△ 5,899	49,479
短 期 借 入 金	26,715	21,768	△ 4,947	22,806
未 払 法 人 税 等	4,274	4,106	△ 168	5,403
未 払 費 用	6,868	5,965	△ 903	7,296
前 受 金	5,376	6,141	765	6,079
製 品 保 証 引 当 金	93	83	△ 10	112
そ の 他 の 流 動 負 債	1,571	2,556	985	2,223
固 定 負 債	22,808	12,020	△ 10,788	23,616
長 期 借 入 金	10,700	—	△ 10,700	10,150
長 期 未 払 金	—	2,026	2,026	—
繰 延 税 金 負 債	2,345	375	△ 1,970	3,198
退 職 給 付 引 当 金	9,763	9,437	△ 326	10,268
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	180	180	—
負 債 合 計	113,690	92,723	△ 20,967	117,017
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	57,447	60,471	3,024	61,909
資 本 金	12,484	12,484	—	12,484
資 本 剰 余 金	19,600	19,600	—	19,600
利 益 剰 余 金	27,424	36,779	9,355	31,895
自 己 株 式	△ 2,063	△ 8,394	△ 6,331	△ 2,071
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,761	5,115	354	6,023
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,974	4,849	△ 125	6,010
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2	17	15	14
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 215	248	463	△ 0
少 数 株 主 持 分	2,703	—	△ 2,703	3,095
純 資 産 合 計	64,912	65,586	674	71,028
負 債 、 純 資 産 合 計	178,602	158,310	△ 20,292	188,046

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (18.4.1~18.9.30)		当 中 間 期 (19.4.1~19.9.30)		対前年中間期増減		前 期 (18.4.1~19.3.31)	
		%		%		%		%
売 上 高	75,892		74,011		△ 1,881	△ 2.5	164,385	
売 上 原 価	50,130	(66.1)	50,073	(67.7)	△ 57	△ 0.1	109,800	(66.8)
売 上 総 利 益	25,762		23,938		△ 1,824	△ 7.1	54,584	
販売費及び一般管理費	16,089		14,438		△ 1,651	△ 10.3	34,077	
営 業 利 益	9,672	(12.7)	9,500	(12.8)	△ 172	△ 1.8	20,506	(12.5)
営 業 外 収 益	503		823		320		1,143	
受取利息及び配当金	114		190		76		227	
持分法による投資利益	—		250		250		—	
その他の営業外収益	389		382		△ 7		916	
営 業 外 費 用	1,019		692		△ 327		1,929	
支 払 利 息	241		163		△ 78		513	
手 形 売 却 損	43		76		33		122	
その他の営業外費用	734		452		△ 282		1,293	
経 常 利 益	9,156	(12.1)	9,630	(13.0)	474	5.2	19,721	(12.0)
特 別 利 益	547		1,930		1,383		558	
関係会社株式売却益	516		1,405		889		516	
投資有価証券売却益	—		5		5		22	
固定資産売却益	—		8		8		—	
持分変動利益	—		510		510		—	
貸倒引当金戻入益	14		—		△ 14		—	
ゴルフ会員権売却益	17		—		△ 17		19	
特 別 損 失	343		3,934		3,591		530	
固定資産処分損	32		63		31		198	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—		163		163		—	
退職金制度変更損失	—		3,707		3,707		—	
減 損 損 失	10		—		△ 10		32	
移設工事負担金	300		—		△ 300		300	
税金等調整前中間(当期)純利益	9,361	(12.3)	7,626	(10.3)	△ 1,735	△ 18.5	19,749	(12.0)
法人税、住民税及び事業税	4,184		4,293		109		8,801	
法人税等調整額	△ 288		△ 2,536		△ 2,248		△ 364	
少数株主利益	91		—		△ 91		483	
中 間 (当 期) 純 利 益	5,373	(7.1)	5,868	(7.9)	495	9.2	10,828	(6.6)

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前年中間期 (18.4.1 ~ 18.9.30)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差 額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	12,484	19,538	23,422	△ 693	54,752	5,753	—	△ 158	5,594	2,362	62,709
当中間期中の変動額											
剰余金の配当(注)			△ 1,321		△ 1,321						△ 1,321
役員賞与の支給(注)			△ 50		△ 50						△ 50
中間純利益			5,373		5,373						5,373
自己株式の取得				△ 1,465	△ 1,465						△ 1,465
自己株式の処分		62		95	158						158
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額 (純額)						△ 778	2	△ 56	△ 833	341	△ 491
当中間期中の変動額合 計	—	62	4,001	△ 1,369	2,695	△ 778	2	△ 56	△ 833	341	2,203
平成18年9月30日 残高	12,484	19,600	27,424	△ 2,063	57,447	4,974	2	△ 215	4,761	2,703	64,912

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期 (19.4.1 ~ 19.9.30)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差 額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高	12,484	19,600	31,895	△ 2,071	61,909	6,010	14	△ 0	6,023	3,095	71,028
当中間期中の変動額											
剰余金の配当			△ 984		△ 984						△ 984
中間純利益			5,868		5,868						5,868
自己株式の取得				△ 6,322	△ 6,322						△ 6,322
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額 (純額)						△ 1,160	2	249	△ 908	△ 3,095	△ 4,003
当中間期中の変動額合 計	—	—	4,884	△ 6,322	△ 1,438	△ 1,160	2	249	△ 908	△ 3,095	△ 5,441
平成19年9月30日 残高	12,484	19,600	36,779	△ 8,394	60,471	4,849	17	248	5,115	—	65,586

前 期 (18.4.1 ~ 19.3.31)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	12,484	19,538	23,422	△ 693	54,752	5,753	—	△ 158	5,594	2,362	62,709
当期中の変動額											
剰余金の配当(注)			△ 1,321		△ 1,321						△ 1,321
剰余金の配当			△ 984		△ 984						△ 984
役員賞与の支給(注)			△ 50		△ 50						△ 50
当期純利益			10,828		10,828						10,828
自己株式の取得				△ 1,474	△ 1,474						△ 1,474
自己株式の処分		62		95	158						158
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						257	14	157	429	733	1,162
当期中の変動額合計	—	62	8,472	△ 1,378	7,156	257	14	157	429	733	8,319
平成19年3月31日 残高	12,484	19,600	31,895	△ 2,071	61,909	6,010	14	△ 0	6,023	3,095	71,028

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (18.4.1～18.9.30)	当 中 間 期 (19.4.1～19.9.30)	前 期 (18.4.1～19.3.31)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	9,361	7,626	19,749
減価償却費	941	1,029	2,085
貸倒引当金の増減額	△ 26	307	16
製品保証引当金の増加額	5	5	24
退職給付引当金の増減額	646	△ 135	1,151
役員退職慰労引当金の増加額	—	180	—
投資有価証券売却益	—	△ 5	△ 22
関係会社株式売却益	△ 516	△ 1,405	△ 516
受取利息及び受取配当金	△ 114	△ 190	△ 227
支払利息	241	163	513
有形固定資産売却損	43	76	122
有形固定資産売却損益及び除却損	28	54	192
持分法による投資利益	—	△ 250	—
売上債権の増加額	△ 4,243	△ 2,249	△ 9,185
たな卸資産の増加額	△ 3,811	△ 906	△ 4,739
仕入債務の増加額	4,988	45	8,487
前受金の増加額	597	427	1,299
未払費用の増減額	631	△ 382	1,072
預り金の増減額	155	△ 210	56
長期未払金の増加額	—	2,026	—
その他の	△ 634	△ 167	△ 293
小 計	8,293	6,039	19,788
利息及び配当金の受取額	114	190	227
利息の支払額	△ 244	△ 178	△ 529
有形固定資産売却損	△ 43	△ 76	△ 122
法人税等の支払額	△ 5,124	△ 4,801	△ 8,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,996	1,172	10,621
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	—	—	△ 96
投資有価証券の売却による収入	—	14	46
関係会社株式の売却による収入	802	2,250	794
有形固定資産の取得による支出	△ 1,973	△ 870	△ 5,173
有形固定資産の売却による収入	40	28	47
短期貸付金の純増減額	0	0	0
長期貸付による支出	△ 8	△ 3	△ 22
長期貸付金の回収による収入	33	22	61
その他の	△ 658	△ 88	△ 735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,764	1,353	△ 5,076
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	260	△ 138	△ 3,602
長期借入金の返済による支出	△ 1,032	△ 550	△ 1,628
自己株式取得による支出	△ 1,465	△ 6,322	△ 1,474
配当金の支払額	△ 1,321	△ 984	△ 2,305
少数株主への配当金の支払額	△ 73	—	△ 73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,632	△ 7,995	△ 9,084
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 56	249	157
V. 現金及び現金同等物の減少額	△ 2,457	△ 5,219	△ 3,381
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	39,409	36,027	39,409
VII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 2,740	—
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	36,952	28,067	36,027

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

[主要な連結子会社名]

東芝機械マシナリー(株)、東芝機械成形機エンジニアリング(株)、東栄電機(株)、(株)不二精機製造所
TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA、TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.、
TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.

(2) 非連結子会社 6社

[主要な非連結子会社名]

TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD.、TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD.、
TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G. m. b. H.

非連結子会社(6社)の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 1社 (株)ニューフレア テクノロジー

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社数 6社

関連会社数 1社

[主要な非連結子会社・関連会社名]

TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD.、TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD.、
TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G. m. b. H.

非連結子会社(6社)及び関連会社(1社)については、それぞれ中間連結純損益、連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちTOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA、TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.、TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD.、SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO., LTD.、TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・仕掛品 ----- 個別法による原価法

原材料 ----- 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建 物	-----	当社及び㈱不二精機製造所は、定額法を採用しております。 他の国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっております。
建 物 以 外	-----	定率法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ17百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ144百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

東芝機械マシナリー㈱は、製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 2007年4月13日 監査・保証実務委員会同委員会報告第42号)の公表に伴い、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、当期発生額42百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額163百万円を特別損失に計上しております。また、当期支給額22百万円を役員退職慰労引当金より取崩しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は20百万円、税引前当期純利益は184百万円減少しております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|------------------|
| 為替予約 | 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| 通貨オプション | 外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 借入金 |
- ③ ヘッジ方針
外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前年中間期	当中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)	54,178 百万円	52,985 百万円	54,291 百万円
2. 担保に供している資産 有形固定資産	4,901	3,763	3,904
3. 保証債務	1,070	1,212	1,135
4. 受取手形割引高	350	623	272
5. 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間期の末日は金融機関が休日のため、次の満期手形が以下の科目に含まれております。			
受取手形	2,309 百万円	1,539 百万円	1,907 百万円
支払手形	1,452	1,505	1,337

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前年中間期 (18.4.1 ~ 18.9.30)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
発行済株式数				
普通株式	166,885,530	—	—	166,885,530
合計	166,885,530	—	—	166,885,530
自己株式				
普通株式(注)	1,717,748	1,336,570	237,697	2,816,621
合計	1,717,748	1,336,570	237,697	2,816,621

(注) 増加・減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の買取による増加	1,330,000 株
単元未満株式の買取による増加	6,570 株
子会社株式との株式交換による減少	237,697 株

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,321	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	984	利益剰余金	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間期(19.4.1～19.9.30)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
発行済株式数				
普通株式	166,885,530	—	—	166,885,530
合計	166,885,530	—	—	166,885,530
自己株式				
普通株式(注)	2,824,714	7,007,101	—	9,831,815
合計	2,824,714	7,007,101	—	9,831,815

(注) 増加・減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の買取による増加	7,000,000株
単元未満株式の買取による増加	7,101株

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	984	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(2) 基準日が当中間期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	942	利益剰余金	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前期(18.4.1～19.3.31)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
発行済株式数				
普通株式	166,885,530	—	—	166,885,530
合計	166,885,530	—	—	166,885,530
自己株式				
普通株式(注)	1,717,748	1,344,663	237,697	2,824,714
合計	1,717,748	1,344,663	237,697	2,824,714

(注) 増加・減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の買取による増加	1,330,000株
単元未満株式の買取による増加	14,663株
子会社株式との株式交換による減少	237,697株

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,321	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	984	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	984	利益剰余金	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前年中間期	当中間期	前 期
現金及び預金勘定	36,952 百万円	28,067 百万円	36,027 百万円
現金及び現金同等物	36,952	28,067	36,027

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前年中間期 (18. 4. 1~18. 9. 30)

(単位: 百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
成 形 機	41,786	53.4 %	5,356
工 作 機 械	14,414	18.4	2,069
半 導 体 装 置	9,138	11.7	607
そ の 他	12,885	16.5	1,486
計	78,225	100.0	9,519
消 去 又 は 全 社	(2,332)	—	152
連 結	75,892	—	9,672

当中間期 (19. 4. 1~19. 9. 30)

(単位: 百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
成 形 機	44,999	58.8 %	5,460
工 作 機 械	17,328	22.7	2,809
そ の 他	14,150	18.5	1,164
計	76,478	100.0	9,434
消 去 又 は 全 社	(2,466)	—	66
連 結	74,011	—	9,500

前 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)

(単位: 百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
成 形 機	86,053	50.8 %	10,424
工 作 機 械	31,821	18.8	4,434
半 導 体 装 置	25,262	14.9	2,632
そ の 他	26,260	15.5	2,772
計	169,397	100.0	20,264
消 去 又 は 全 社	(5,012)	—	242
連 結	164,385	—	20,506

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分しております。
2. 各事業区分の主な製品
 - 成 形 機 …… 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など
 - 工 作 機 械 …… 大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など
 - そ の 他 …… 油圧機器、電子制御装置など

3. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントを「成形機」「工作機械」「半導体装置」「その他」の4区分としておりましたが、株式会社ニューフレアテクノロジーの持分法適用関連会社への変更に伴い、「半導体装置」の重要性が低下したため、当中間期より、「その他」に含めて表示しております。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項(会計方針の変更)及び(追加情報)」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法について変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、「成形機」18百万円、「工作機械」18百万円、「その他」124百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前年中間期 (18. 4. 1～18. 9. 30)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
日 本	73,607	87.9 %	9,066
北 米	4,239	5.1	85
ア ジ ア	5,850	7.0	609
計	83,698	100.0	9,760
消 去 又 は 全 社	(7,805)	—	(88)
連 結	75,892	—	9,672

当中間期 (19. 4. 1～19. 9. 30)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
日 本	71,045	85.5 %	9,059
北 米	4,671	5.6	118
ア ジ ア	7,343	8.9	709
計	83,060	100.0	9,887
消 去 又 は 全 社	(9,048)	—	(387)
連 結	74,011	—	9,500

前 期 (18. 4. 1～19. 3. 31)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
日 本	158,375	87.8 %	19,139
北 米	9,801	5.4	381
ア ジ ア	12,182	6.8	1,080
計	180,360	100.0	20,601
消 去 又 は 全 社	(15,974)	—	(94)
連 結	164,385	—	20,506

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 … 米国

(2) ア ジ ア … 中国、シンガポール、香港

3. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理基準に関する事項(会計方針の変更)及び(追加情報)」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法について変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用が161百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(3) 海外売上高

前年中間期 (18. 4. 1～18. 9. 30)

(単位：百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北 米	7,750	/	10.2 %
ア ジ ア	24,091		31.7
その他の地域	3,626		4.8
計	35,468	75,892	46.7

当中間期 (19. 4. 1～19. 9. 30)

(単位：百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北 米	7,936	/	10.7 %
ア ジ ア	21,342		28.8
その他の地域	4,256		5.8
計	33,536	74,011	45.3

前 期 (18. 4. 1～19. 3. 31)

(単位：百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北 米	18,818	/	11.4 %
ア ジ ア	50,170		30.5
その他の地域	5,371		3.3
計	74,360	164,385	45.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 … 米国、メキシコ、カナダ

(2) ア ジ ア … 中国、韓国、台湾、タイ、ベトナム、マレーシア、インド

(3) その他の地域 … イギリス、ドイツ、ブラジル

(有価証券)

前年中間期 (18.9.30現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,820	10,078	8,257
(2)債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
合 計	1,820	10,078	8,257

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式

115 百万円

当 中 間 期 (19.9.30現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,806	9,788	7,981
(2)債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
合 計	1,806	9,788	7,981

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式

186 百万円

前 期 (19.3.31現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,815	11,723	9,907
(2)債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
合 計	1,815	11,723	9,907

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式

192 百万円

(1株当たり情報)

前年中間期 (18.4.1~18.9.30)		当 中 間 期 (19.4.1~19.9.30)		前 期 (18.4.1~19.3.31)	
1株当たり純資産額	379円16銭	1株当たり純資産額	417円61銭	1株当たり純資産額	414円 7銭
1株当たり中間純利益	32円57銭	1株当たり中間純利益	35円99銭	1株当たり当期純利益	65円80銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前年中間期 (18.4.1~18.9.30)	当 中 間 期 (19.4.1~19.9.30)	前 期 (18.4.1~19.3.31)
中間(当期)純利益(百万円)	5,373	5,868	10,828
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,373	5,868	10,828
期中平均株式数(千株)	164,987	163,057	164,561

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 部門別売上高・受注高及び受注残高

(下記3表はセグメント間取引を含んでおりません。)

(1) 売上の状況

(単位：百万円)

部 門	前年中間期 (18.4.1～18.9.30)		当 中 間 期 (19.4.1～19.9.30)		前 期 (18.4.1～19.3.31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機	41,770	55.0 %	44,988	60.8 %	85,989	52.3 %
工 作 機 械	14,389	19.0	17,219	23.3	31,438	19.1
半 導 体 装 置	9,129	12.0	—	—	25,247	15.4
そ の 他	10,602	14.0	11,803	15.9	21,710	13.2
合 計	75,892	100.0	74,011	100.0	164,385	100.0

(2) 受注の状況

(単位：百万円)

部 門	前年中間期 (18.4.1～18.9.30)		当 中 間 期 (19.4.1～19.9.30)		前 期 (18.4.1～19.3.31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機	44,602	49.2 %	45,492	57.7 %	93,111	50.3 %
工 作 機 械	18,638	20.6	20,684	26.2	39,687	21.4
半 導 体 装 置	16,171	17.8	—	—	29,883	16.1
そ の 他	11,218	12.4	12,703	16.1	22,464	12.2
合 計	90,631	100.0	78,880	100.0	185,146	100.0

(3) 受注残高の状況

(単位：百万円)

部 門	前年中間期末 (18.9.30現在)		当 中 間 期 末 (19.9.30現在)		前 期 末 (19.3.31現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機	30,637	39.2 %	36,425	47.3 %	34,928	41.5 %
工 作 機 械	29,336	37.5	35,809	46.5	33,336	39.6
半 導 体 装 置	14,494	18.5	—	—	12,087	14.4
そ の 他	3,712	4.8	4,807	6.2	3,850	4.5
合 計	78,180	100.0	77,041	100.0	84,202	100.0

6. 個別中間財務諸表等

東芝機械(株) (6104) 平成20年3月期中間決算短信

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 (18.9.30現在)	当中間期 (19.9.30現在)	対前年中間期増減	前 期 (19.3.31現在)
(資産の部)				
<u>流動資産</u>	90,910	91,163	253	92,247
現金及び預金	25,310	20,022	△ 5,288	24,656
受取手形	13,374	14,864	1,490	8,464
売掛金	27,213	28,617	1,404	31,463
製品	1,189	1,222	33	1,333
仕掛品	13,115	15,350	2,235	13,977
原材料	119	139	20	129
短期貸付金	3,450	3,535	85	3,835
未収入金	5,658	5,323	△ 335	6,588
繰延税金資産	1,174	1,281	107	1,269
その他の流動資産	538	910	372	750
貸倒引当金	△ 234	△ 105	129	△ 220
<u>固定資産</u>	39,324	39,079	△ 245	41,121
<u>有形固定資産</u>	18,001	18,412	411	18,065
建物及び構築物	7,378	7,423	45	7,647
機械及び装置	3,395	3,561	166	3,513
車両及び運搬具	37	32	△ 5	32
工具・器具及び備品	501	401	△ 100	456
土地	5,697	5,689	△ 8	5,689
建設仮勘定	990	1,303	313	723
<u>無形固定資産</u>	282	265	△ 17	296
その他の無形固定資産	282	265	△ 17	296
<u>投資その他の資産</u>	21,039	20,401	△ 638	22,759
投資有価証券	10,139	9,944	△ 195	11,874
関係会社株式	9,075	8,681	△ 394	9,075
関係会社出資金	1,295	1,295	—	1,295
長期貸付金	256	224	△ 32	242
その他の投資	275	306	31	272
貸倒引当金	△ 3	△ 51	△ 48	△ 2
資産合計	130,234	130,243	9	133,368

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 (18.9.30現在)	当中間期 (19.9.30現在)	対前年中間期増減	前 期 (19.3.31現在)
(負債の部)				
流動負債	56,737	66,646	9,909	56,868
支払手形	8,277	6,643	△ 1,634	6,042
買掛金	25,350	28,364	3,014	28,233
短期借入金	13,190	19,290	6,100	11,190
未払金	678	1,323	645	484
未払法人税等	3,379	3,403	24	3,834
未払費用	3,652	3,769	117	4,146
前受金	1,958	3,609	1,651	2,769
その他の流動負債	250	242	△ 8	166
固定負債	17,909	8,610	△ 9,299	18,612
長期借入金	9,200	—	△ 9,200	8,650
長期未払金	—	1,643	1,643	—
繰延税金負債	2,342	375	△ 1,967	3,195
退職給付引当金	6,367	6,478	111	6,766
役員退職慰労引当金	—	113	113	—
負債合計	74,647	75,257	610	75,481
(純資産の部)				
株主資本	50,627	50,127	△ 500	51,874
資本金	12,484	12,484	—	12,484
資本剰余金	19,600	19,600	—	19,600
資本準備金	11,538	11,538	—	11,538
その他資本剰余金	8,062	8,062	—	8,062
利益剰余金	20,604	26,435	5,831	21,860
その他利益剰余金	20,604	26,435	5,831	21,860
固定資産圧縮積立金	322	305	△ 17	313
繰越利益剰余金	20,282	26,130	5,848	21,546
自己株式	△ 2,063	△ 8,394	△ 6,331	△ 2,071
評価・換算差額等	4,960	4,859	△ 101	6,013
その他有価証券評価差額金	4,958	4,841	△ 117	5,999
繰延ヘッジ損益	2	17	15	14
純資産合計	55,587	54,986	△ 601	57,887
負債、純資産合計	130,234	130,243	9	133,368

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 (18.4.1~18.9.30)		当 中 間 期 (19.4.1~19.9.30)		対前年中間期増減		前 期 (18.4.1~19.3.31)	
		%		%		%		%
売 上 高	49,455		50,243		788	1.6	99,909	
売 上 原 価	37,659	(76.1)	38,339	(76.3)	680	1.8	76,161	(76.2)
売 上 総 利 益	11,796		11,904		108	0.9	23,747	
販売費及び一般管理費	6,566		6,983		417	6.4	13,882	
営 業 利 益	5,229	(10.6)	4,921	(9.8)	△ 308	△ 5.9	9,865	(9.9)
営 業 外 収 益								
受取利息及び配当金	2,411		2,691		280		2,514	
その他の営業外収益	388		416		28		816	
営 業 外 収 益 計	2,800		3,107		307	11.0	3,331	
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	128		147		19		279	
手 形 売 却 損	39		70		31		113	
その他の営業外費用	425		331		△ 94		848	
営 業 外 費 用 計	593		549		△ 44	△ 7.3	1,242	
経 常 利 益	7,436	(15.0)	7,478	(14.9)	42	0.6	11,954	(12.0)
特 別 利 益								
貸倒引当金戻入益	69		65		△ 4		83	
関係会社株式売却益	594		1,700		1,106		594	
投資有価証券売却益	—		5		5		9	
固定資産売却益	—		8		8		—	
ゴルフ会員権売却益	17		—		△ 17		19	
特 別 利 益 計	680		1,780		1,100		707	
特 別 損 失								
固定資産処分損	14		60		46		164	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—		112		112		—	
退職金制度変更損失	—		2,897		2,897		—	
減 損 損 失	10		—		△ 10		32	
特 別 損 失 計	25		3,070		3,045		197	
税引前中間(当期)純利益	8,091	(16.4)	6,188	(12.3)	△ 1,903	△ 23.5	12,464	(12.5)
法人税、住民税及び事業税	2,600		2,700		100		4,600	
法 人 税 等 調 整 額	△ 3		△ 2,071		△ 2,068		129	
中 間 (当 期) 純 利 益	5,495	(11.1)	5,559	(11.1)	64	1.2	7,735	(7.7)

(3) 中間株主資本等変動計算書

前年中間期(18.4.1～18.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金								利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	固定 資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金							
平成18年3月31日残高	12,484	11,538	8,000	19,538	—	—	16,472	16,472	△ 693	47,802	5,734	—	5,734	53,536
当中間期中の変動額														
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立(注)					331		△ 331	—		—				—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の振替					△ 331	331		—		—				—
固定資産圧縮積立金 の取崩						△ 8	8	—		—				—
剰余金の配当(注)							△ 1,321	△ 1,321		△ 1,321				△ 1,321
役員賞与の支給(注)							△ 41	△ 41		△ 41				△ 41
中間純利益							5,495	5,495		5,495				5,495
自己株式の取得									△ 1,465	△ 1,465				△ 1,465
自己株式の処分			62	62					95	158				158
株主資本以外の項目の 中間期変動額(純額)											△ 776	2	△ 774	△ 774
当中間期中の変動額合計	—	—	62	62	—	322	3,809	4,132	△ 1,369	2,825	△ 776	2	△ 774	2,050
平成18年9月30日残高	12,484	11,538	8,062	19,600	—	322	20,282	20,604	△ 2,063	50,627	4,958	2	4,960	55,587

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期(19.4.1～19.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金								利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金								
平成19年3月31日残高	12,484	11,538	8,062	19,600	313	21,546	21,860	△ 2,071	51,874	5,999	14	6,013	57,887	
当中間期中の変動額														
固定資産圧縮積立金 の取崩					△ 8	8	—		—				—	
剰余金の配当						△ 984	△ 984		△ 984				△ 984	
中間純利益						5,559	5,559		5,559				5,559	
自己株式の取得								△ 6,322	△ 6,322				△ 6,322	
株主資本以外の項目の 中間期変動額(純額)										△ 1,157	2	△ 1,154	△ 1,154	
当中間期中の変動額合計	—	—	—	—	△ 8	4,583	4,575	△ 6,322	△ 1,746	△ 1,157	2	△ 1,154	△ 2,901	
平成19年9月30日残高	12,484	11,538	8,062	19,600	305	26,130	26,435	△ 8,394	50,127	4,841	17	4,859	54,986	

東芝機械(株) (6104) 平成20年3月期中間決算短信

前期(18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計						
					固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	固定 資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金							
平成18年3月31日残高	12,484	11,538	8,000	19,538	-	-	16,472	16,472	△ 693	47,802	5,734	-	5,734	53,536
当期の変動額														
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立(注)					331		△ 331	-		-				-
固定資産圧縮特別勘定 積立金の振替					△ 331	331		-		-				-
固定資産圧縮積立金 の取崩						△ 17	17	-		-				-
剰余金の配当(注)							△ 1,321	△ 1,321		△ 1,321				△ 1,321
剰余金の配当							△ 984	△ 984		△ 984				△ 984
役員賞与の支給(注)							△ 41	△ 41		△ 41				△ 41
当期純利益							7,735	7,735		7,735				7,735
自己株式の取得									△ 1,474	△ 1,474				△ 1,474
自己株式の処分			62	62					95	158				158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											264	14	278	278
当期の変動額合計	-	-	62	62	-	313	5,074	5,387	△ 1,378	4,072	264	14	278	4,350
平成19年3月31日残高	12,484	11,538	8,062	19,600	-	313	21,546	21,860	△ 2,071	51,874	5,999	14	6,013	57,887

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	-----	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	-----	中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	-----	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・仕掛品	-----	個別法による原価法
原材料	-----	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

償却方法	建	物	-----	定額法	
	建	物	以外	-----	定率法

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ11百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ130百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 2007年4月13日 監査・保証実務委員会同委員会報告第42号)の公表に伴い、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、当期発生額23百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額112百万円を特別損失に計上しております。また、当期支給額22百万円を役員退職慰労引当金より取崩しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は0百万円、税引前当期純利益は113百万円減少しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5)注記事項

東芝機械(株) (6104) 平成20年3月期中間決算短信

(中間貸借対照表関係)

	前年中間期	当中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)	45,466 百万円	45,485 百万円	45,430 百万円
2. 担保に供している資産 有形固定資産	3,996	3,763	3,904
3. 保証債務	824	2	396
4. 受取手形割引高	2,394	1,380	2,232
5. 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間期の末日は金融機関が休日のため、次の満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	1,983	1,153	1,540
支払手形	1,057	1,073	1,004

(中間損益計算書関係)

	前年中間期	当中間期	前 期
減価償却実施額 有形固定資産	543 百万円	713 百万円	1,200 百万円
無形固定資産	45	42	92

(中間株主資本等変動計算書関係)

前年中間期(18.4.1~18.9.30)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(注)	1,717,748	1,336,570	237,697	2,816,621

(注)増加・減少数の内訳は、次の通りです。

自己株式の買取による増加	1,330,000 株
単元未満株式の買取による増加	6,570 株
子会社株式との株式交換による減少	237,697 株

当中間期(19.4.1~19.9.30)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(注)	2,824,714	7,007,101	—	9,831,815

(注)増加数の内訳は、次の通りです。

自己株式の買取による増加	7,000,000 株
単元未満株式の買取による増加	7,101 株

前期(18.4.1~19.3.31)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(注)	1,717,748	1,344,663	237,697	2,824,714

(注)増加・減少数の内訳は、次の通りです。

自己株式の買取による増加	1,330,000 株
単元未満株式の買取による増加	14,663 株
子会社株式との株式交換による減少	237,697 株

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前年中間期末(18.9.30現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

当中間期末(19.9.30現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
関連会社株式	1,999 百万円	13,716 百万円	11,716 百万円

前期末(19.3.31現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

7. 部門別売上高・受注高及び受注残高

東芝機械(株) (6104) 平成20年3月期中間決算短信

(1) 部門別売上高(カッコ内は輸出)

(単位:百万円)

部 門	前年中間期 (18.4.1~18.9.30)		当 中 間 期 (19.4.1~19.9.30)		前 期 (18.4.1~19.3.31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機 [射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など]	36,130 (19,039)	73.0 % (83.4)	37,209 (18,069)	74.1 % (82.4)	72,927 (36,454)	73.0 % (82.1)
工 作 機 械 [精密加工機、超高速加工機など]	1,812 (685)	3.7 (3.0)	1,579 (575)	3.1 (2.6)	3,704 (1,614)	3.7 (3.7)
そ の 他 [油圧機器、制御装置など]	11,512 (3,098)	23.3 (13.6)	11,454 (3,291)	22.8 (15.0)	23,277 (6,322)	23.3 (14.2)
合 計	49,455 (22,823)	100.0 (100.0)	50,243 (21,936)	100.0 (100.0)	99,909 (44,391)	100.0 (100.0)

(2) 部門別受注高(カッコ内は輸出)

(単位:百万円)

部 門	前年中間期 (18.4.1~18.9.30)		当 中 間 期 (19.4.1~19.9.30)		前 期 (18.4.1~19.3.31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機 [射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など]	37,442 (17,428)	72.9 % (81.2)	38,169 (19,516)	72.5 % (81.6)	76,782 (36,731)	73.3 % (81.9)
工 作 機 械 [精密加工機、超高速加工機など]	1,829 (718)	3.6 (3.4)	2,029 (820)	3.8 (3.4)	4,012 (1,513)	3.8 (3.4)
そ の 他 [油圧機器、制御装置など]	12,065 (3,304)	23.5 (15.4)	12,462 (3,592)	23.7 (15.0)	23,910 (6,597)	22.9 (14.7)
合 計	51,336 (21,451)	100.0 (100.0)	52,660 (23,930)	100.0 (100.0)	104,705 (44,841)	100.0 (100.0)

(3) 部門別受注残高(カッコ内は輸出)

(単位:百万円)

部 門	前中間期末(18.9.30現在)		当中間期末(19.9.30現在)		前 期 末(19.3.31現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機 [射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など]	31,092 (12,649)	86.3 % (85.4)	35,588 (16,665)	86.1 % (89.4)	33,636 (14,536)	86.4 % (87.4)
工 作 機 械 [精密加工機、超高速加工機など]	2,140 (1,235)	6.0 (8.3)	1,888 (675)	4.6 (3.6)	2,431 (1,101)	6.2 (6.6)
そ の 他 [油圧機器、制御装置など]	2,781 (933)	7.7 (6.3)	3,869 (1,303)	9.3 (7.0)	2,861 (1,002)	7.4 (6.0)
合 計	36,014 (14,819)	100.0 (100.0)	41,346 (18,645)	100.0 (100.0)	38,929 (16,640)	100.0 (100.0)